

清風クラブ

落合 克宏 議員

本市財政と事業展開

問 10年ぶりに普通交付税の交付団体となった要因は何か。また本市財政にどのような影響があるのか。

市長 前年度、前々年度の2か年度続けて税収が落ち込んだために、普通交付税の交付団体となった。影響については、新たな財源が確保され、財政調整基金の取り崩しの取りやめや臨時財政対策債の借入れの減額など将来負担軽減の手助けとなったが、税収が確保できない状態が続くと、総合計画実施計画の見直しや財政健全化プランの強化などの事態も想定される。

問 本市財政の課題は。

市長 税収が回復せず減少が続くと大きな問題となる。長期的には高齢者人口の増加等が不安要因であり、社会保障費の増加で経常収支比率が上昇すると、財政は厳しさを増すと想定する。

問 現在本市が取り組むハード事業である3大事業の進捗よく状況と予算額を聞きたい。

市長 新庁舎建設事業は、平塚税務署との一体的整備に向け実施設計を進めているが、地下駐車場の建設費が加わり当初の約100億円を上回ると見込んでいる。22年度内に議会棟解体に着手し、供用開始は25年度に一部を、27年度に全体を予定している。次期環境事業センター整備事業は工事請負契約の本契約を平成22年5月に締結し、基本設計、実施設計に着手している。建設費は約1億2千万円であり、25年度からの供用開始を予定している。平塚市民病院整備事業は総事業費約107億円とし、現在基本設計の作業を進め、27年度の供用開始を目指す。これらの事業は国庫支出金や市債、基金の活用で財源は確保できると見込んでいる。

ごみ処理広域化

問 本市と大磯町のごみ処理広域化への取り組み状況やごみの削減目標は。

環境部長 ハード面では、大磯町のし尿処理施設の改修と処理、本市の次期環境事業センターの着工を行っている。ソフト面では1市1町事務連絡会議の設置、ごみの分別と減量化策の実施、家庭ごみと事業ごみの排出抑制、剪定枝の資源化などを進めている。可燃ごみの減量目標は、24年度までに20年度と比較して10%、約8800トンの削減と定めている。

相模小学校の移転

問 平成19年1月に大神地区と交わした次期環境事業センター受け入れの合意書の条件にある相模小学校の移転の進捗よく状況は。

副市長 現在新たなまちづくりの中に移転した場合の児童数や学級数の見込み、建設候補地など、22年度内の地元説明に向けた事業原案を検討中であり、具体的な内容は示せない。

問 平塚市総合計画平成22年度版実施計画には、22年度に事業説明会と用地説明会の開催、23年度に測量、24年度に用地買収とあるが、本日に実施できるのか。

副市長 環境部、まちづくり事業部、教育総務部の3部で検討を重ねている。ツインシティ計画も進んでいるため、これを無視した策定は難しい。それによる児童数や、学校規模がどれくらいになるのかという難しい課題がある。地元と十分協議して場所の確定、測量、そして24年度までに用地の取得を進めたい。

吉野 和美 議員

行政におけるコミュニティ支援のあり方

問 自治体としてコミュニティ支援の目的を確立するうえで役割・期待・将来像をどのように描き、政策に位置づけているのか。

市民部長 市民主体のまちづくりの実現のために、コミュニティと行政との連携は重要と認識している。地域力を高め、その活動を

活性化させ、特色を生かした個性豊かな活力ある地域の社会的実現に向け取り組んでいるところである。

問 住民自治や地域づくりが問われる中で、公民館を含む拠点施設の整備と施設の在り方をどのように推進しようとしているのか見えてこない。職員配置を含めた施設機能の再構築を図るべきではないのか。

市民部長 地域のよりよいまちづくりを進めていく拠点として、地区公民館の役割は重要である。地域コミュニティ機能の拡大を図るためにも、配置職員の問題を含め、総合的に検討する必要があると考えている。

平塚市総合防災訓練について

問 平塚市災害対策本部組織の防災体制強化のために、幹部職員の危機管理能力および防災担当職員の実践的対応力の向上、自主防災組織等の防災リーダーや地域住民の防災力のレベルアップを図り災害対応力強化を図るうえで、総合防災訓練の見直しをすべきではないのか。

防災危機管理部長 職員の危機管理能力や対応力などを向上させなくてはならない。今後も関係機関、自主防災組織等の意見を反映し、防災組織の意識の高揚につながる訓練形態を検討したいと考えている。

小・中学校の防災計画と課題

問 児童・生徒の安全確保を最優先とした学校の安全管理体制や、防災体制をどのように整えていくのか。

防災危機管理部長 災害や事故等の不測の事態が発生したときに備え、生徒の安全確保を最優先とした学校体制と、教職員が適切に対応できる体制を整えていく。

問 教職員や児童・生徒・保護者をはじめ地域住民の理解は得られているのか。

防災危機管理部長 保護者や地域の住民に学校の防災安全計画の理解を得ることは重要と考える。教職員の意識を高め防災・安全に対する理解と協力を得られるよう努めていく。

市民派の会

端 文昭 議員

環境事業センターと相模小学校移転問題

問 次期環境事業センター建設に向けて、112億円の工事請負契約が締結された。ところが、事業者選定委員会の会議録には議題が掲載されていないのみで、選考過程が不透明である。会議録の全文公開を求める。

副市長 事業者選定は委員の採点で決定した。委員からの意見や賛否は審査講評としてまとめてあることから、会議録では通常の一問一答の形を採らなかった。

問 環境事業センターの周辺整備としての相模小学校の移転について、現時点で考えている予算規模やスケ

須藤 量久 議員

教育行政について

問 クラスや学校全体が安定し、安心して教育が行われる環境づくりが重要と考えている。そのような観点から「サン・サンスタッフ」や「スクールカウンセラー派遣事業」は大変重要な事業である。現状と今後の考え方について伺うとともに、「児童支援専任教諭」に関する検討についても聞きたい。

学校教育部長 子供の豊かな成長には、学級や学校全体が安定し、安心

して教育が行われる環境が大変大切なものとなる。そのようなことからサン・サンスタッフとスクールカウンセラーの派遣事業は、児童・生徒・保護者・教職員から評価され、学校になくてはならないものになってきていると認識している。これからも支援を必要とする子供たちのために、適正な配置を目指していきたいと考えている。また、専任の児童指導担当教諭については、これまでも県に繰り返しその配置を要望しているが、今後も引き続き要望していきたいと思う。

問 「幼・保・小・中連携

平塚競技場 大型映像装置の使用料

問 リース料総額が2億6700万円になる平塚競技場の大型映像装置に関して、今定例会で使用料と広告掲出料を定める議案が提出されたが、その根拠と収入見込みを伺いたい。

まちづくり事業部長 職業人の使用料は1時間当たり1万5000円とした。これは電気料金と、保守点検料をJリーグ等の利用時間で割った金額を基に算出したものである。使用料全体で年間245万円ほどを見込んでいる。広告収入は広告板利用者の掲出によるものであるため、現時点の試算は困難であるが、収入の確保に努めていきたい。

横断歩道橋と横断地下道

問 横断歩道橋や横断地下道は市内にいくつあるのか。その所管はどこか。高齢化が進む中、横断歩道橋をなくしてバリアフリー化を進めるべきではないのか。

土木部長 横断歩道橋は30橋ある。国の管理が5橋、

県の管理が17橋、市の管理が8橋で、多くは通学路の指定を受けている。歩行者用地下道は7か所ある。横断歩道橋は階段の上り下りを通行者に強いるので、バリアフリー化を推進する立場から撤去することが望ましいと考える。地域住民や関係機関と協議し、人に優しい道づくりを目指したい。

問 崇善小学校西側の国道1号に架かる歩道橋には横断歩道が併設されていない。高齢者をはじめ、歩道橋を渡れない方が遠回りを強いられるので改善すべきではないか。また、市役所前の歩道橋は新庁舎建設に伴う交差点改良に併せて廃止すべきではないか。

土木部長 崇善小学校前交差点のバリア解消には、北側部分に国道と平行した横断歩道の設置が有効であり検討していきたい。市役所

※サン・サンスタッフ：児童・生徒一人一人に応じた指導を充実するため学校生活全般にわたっての指導・支援・相談に携わる学習支援補助員と、読書活動を支援する学校司書